

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	行政経営係
■評価事業名称	行財政構造改革推進事務			
■評価事業コード	010100 - 002	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市行政改革大綱			
■事業の概要	地方を取り巻く社会経済情勢の変化や課題に対応するため、簡素で効率的な組織のもとで安定した財政基盤を確立し市民と行政との協働により地方分権社会を構築することにより、持続可能な行財政運営を行い一定水準の行政サービスを提供する。限られた資源を効果的かつ有効的に活用するため、削減・節減だけの行政改革だけではなく、行財政運営を根本から見直した恒常的な行財政構造の改革に取り組む。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成26年度事業計画	平成26年度事業量実績
01	行財政構造改革推進事務	市民、職員	○行財政改革を議題とする政策推進会議 5回開催 ○行政事務改善委員会 5回	○行財政改革を議題とする政策推進会議 2回開催(全22回) ○行政事務改善委員会 3回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
直接事業費	5	12	29	1	
人件費	1,703	2,203	3,588	79	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,708	2,215	3,617	80	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標の説明
01	構造的改革に係わる経営者会議の開催回数	6回	8回	7回	4回	18年7月庁議決定の構造的改革計画ではH22年度まで5年間で具体的に取り組んだが、財源不足の深刻化から、新たな経営改革計画をH23から進めることとした。

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

03	財政弾力度	0.155	0.165	0.142	決算カード未作成	(100 - 経常収支比率)【経常一般財源(税・交付税等)の経常経費に充てられる割合】/100
04	会議1回当たりコスト	285千円	277千円	517千円	20千円	政策推進会議(経営者会議)

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

平成23年度から経営改革をスタートさせているが、財政弾力度が徐々に上昇していること、また政策推進会議での議論回数自体は減少しているが行政事務改善委員会の開催は確保されており、おおむね順調に推移しているといえる。

問題点・課題等

安定した行財政基盤にはなっておらず、厳しい財政見通しが続くことから、引き続き行財政改革を進めていく必要があり、現在の経営改革を今後どのように進めていくのが引き続きの課題となっている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小・要改善
- IV. 民間活用・協働事業化
- V. 廃止・休止
- VI. 完了

補足説明

市の行財政基盤が安定しているとは言えないことから、継続して行財政改革を行っていく必要がある。